



2013 年度  
活動報告書及び決算書  
(2013 年 4 月～2014 年 3 月)

(総会承認版)



特定非営利活動法人

メコン・ウォッチ

# 目次

はじめに.....	1
メコン・ウォッチの活動	
2013 年度の活動.....	2
A. 調査研究:現地調査、日本や国際機関の援助政策等の研究	
B. 現地プロジェクト:メコン河流域で実施している環境保全活動	
C. 日本や海外での情報発信	
D. 政策提言	
参考資料	
役員／スタッフ／インターン・ボランティア .....	14
決算報告.....	15

(表紙写真:ラオス・メコン本流のコンパペン滝)

## はじめに

### メコン・ウォッチとは？

メコン・ウォッチは、メコン河流域国（中国西南部、ビルマ／ミャンマー、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナム）で開発事業や開発政策の影響を監視する非政府組織（NGO）です。メコン河流域は、豊かな森林を有し、世界第2位の魚の多様性を誇るなど、生物多様性に富んだ場所です。特徴的なのは、その自然環境を利用しながら、多くの人びとがそこで持続的な生活を営んでいたことにあります。メコン河流域の自然は、人を寄せ付けられないものではなく、生活と共にあります。特に、社会的な弱者にとって、食料を得ることのできる自然の恵みは生存に欠かせないものです。

21世紀に入ってから、多くの開発事業が「貧困削減」を掲げるようになりました。ところが、開発事業に伴い自然や社会の変化は、環境破壊や住民立ち退きに結びつきやすく生活手段や居住場所を奪われる人びとはあとをたちません。開発は、必ずしも人びとを豊かにするわけではなく、自立を損ない貧困化を招く恐れがあります。私たちは、一方で、開発によって被害を受ける人びととの直接対話を通じて、現場の問題を理解し、他方で、開発政策決定者・実施者らとの真摯な議論を通して、開発事業や開発政策を改善することで、開発の負の影響を予防・軽減する努力を継続しています。

#### 【設立までの経緯】

メコン・ウォッチは、10余年にわたるベトナム軍のカンボジア駐留が終わり、カンボジア内戦終結・和平が進展した1993年6月に活動を開始しました。和平に伴って、カンボジアだけでなく、ラオスやベトナムを含めたメコン河流域国への開発援助が急速に拡大しました。80年代からこの地域で草の根の援助活動を行っていた日本のNGOは、援助の拡大が現地の生活様式や自然環境を破壊するとの懸念を持ち、開発の被害を監視し、政策改善を提言するネットワーク組織としてメコン・ウォッチを立ち上げました。その後、98年に会員制の任意団体に移行し、2003年9月には特定非営利活動法人（NPO法人）として再スタートを切りました。

#### 【活動内容】

1. 開発事業・政策および開発主体（開発機関、現地国政府、民間企業）に関する情報収集と分析
2. メコン河流域の人びとによる自然資源管理や生計のありかたへの理解とリソース化
3. 過去の実例を含め、開発の影響に関する情報収集・分析・リソース化
4. メコン河流域や援助・投資国（日本を含む）のNGO・一般市民・関係者への情報伝達とネットワーク化
5. 開発主体が持つ政策・制度を使った開発主体への働きかけ
6. 援助国・援助機関を通じた流域国の環境社会配慮政策の改善への働きかけ

## 2013 年度の活動

### 【2013 年度の現地状況とメコン・ウォッチの活動】

2013年度はメコン河の環境と社会に、非常に大きな影響を与える事業が次々と動き始めた年となりました。

ラオスでは、他の流域国の合意が得られない中、メコン河下流本流サイヤブリダムの建設が始まりました。また、南部チャンパサック県でのドンサホンダムの建設開始も宣言されています。サイヤブリダムはタイ企業、ドンサホンダムはマレーシア企業による投資事業です。また、同国ではここ数年、外国企業による土地収奪が激化しています。農地や利用する森林を奪われた住民の不満は、非常に高まっています。しかし、2012年末に同国政府の関与が疑われる形で誘拐されたマグサイサイ賞受賞者ソムバット・ソムポーン氏の行方は未だに分からず、同国内では政府の進める開発について、議論することすら難しい状況です。その中で私たちは、ラオスが本来持つ豊かさの記録と信頼できる行政官との問題共有を続け、同国の開発の影響緩和に努めています。また、ラオスの重要な開発パートナーである日本政府に対し、日・ASEAN首脳会議においてソムバット氏の強制失踪事件を含むラオスの人権問題を提起するよう要請を行うなどしています。

カンボジアでは同国の食料の安全保障を脅かす巨大ダム事業、セサン下流2ダム計画が進行中です。カンボジアと中国の資本によって進められているこの事業に対して、流域の河川開発調整機関であるメコン河委員会の支援各国から、同事業を本流ダムと同等に扱うことが提言されています。しかし、カンボジア政府は住民との協議どころか本事業に関する情報提供すら十分に行わないまま、移転・補償条件を通告し、森林伐採も開始されました。カンボジアの農村部住民は、川などにすむ淡水魚にそのタンパク質摂取の8割を依存していると言われています。天然資源への依存度は、経済的貧困層ほど高くなります。セサン下流2ダムは、移転住民だけでなく、カンボジアの貧困層全体に対する脅威です。メコン・ウォッチはこの問題に関し、情報発信で現地NGOに協力しています。また、中国商業省の環境ガイドラインを翻訳、カンボジア住民に紹介し、環境・社会配慮を求める方策があることを伝え、住民のエンパワーメントに努めています。

2011年に始まったビルマ(ミャンマー)の「民政化」の流れをうけ、同国は開発ラッシュの時期を迎えています。環境・社会面への悪影響を防ぐ政策枠組みが未整備の中、日本政府もODA拠出を拡大し、経済特区開発などの支援を積極的に行っています。特に、ティラワ経済特区の開発では、移転・補償措置が不十分なままでの住民の強制立ち退きが懸念されています。住民は、事業への投資を検討中である国際協力機構(JICA)に適切な対処の必要性を訴えています。依然として問題は改善されていない状況が続いています。



メコン・ウォッチは現地住民・NGOと協力し、同国政府が適切な環境社会影響への配慮を行うようJICAに働きかけを続けています。また、同国では、JICAが南東部の少数民族地域での総合開発計画をすでに準備中ですが、政府と少数民族側の和平プロセスも依然としてまとまらないなか、JICAの拙速な動きに少数民族の環境団体などから懸念の声が高まっています。

2013年は、民間の主導によるメコン河開発がますます顕著となった年でした。また、日本政府も人権や環境への配慮を謳いつつ、一方で原子力発電所に代表されるようなインフラ関連輸出に回帰する傾向を強めています。

#### 【メコン・ウォッチのビジョン】

メコン・ウォッチは、メコン河流域の国々に住む人々が開発の弊害をこうむることなく、地域の自然環境とそこに根ざした生活様式の豊かさを享受できることを目指しています。

#### 【長期目標】

メコン河流域国の開発計画のあらゆる過程に、過去の開発の教訓が反映され、影響を受ける人々の意見が尊重されるような仕組みを作ることを目標として活動しています。

#### 【中期目標 2013～2016年】

1. メコン河流域国や流域全体での開発計画の様々な過程で、過去の開発の教訓が反映され、影響を受ける人々の意見が尊重されるような事例を増やす。
2. メコン河流域国において、過去の開発の教訓および自然資源とそこに根ざした生活様式の豊かさを反映した環境社会配慮政策・制度の改善が行われた事例を増やす。
3. メコン河流域国の過去の開発の教訓および自然資源とそこに根ざした生活の豊かさを理解する人々を増やす。

メコン河流域における環境・社会問題が深刻化している中、流域だけでなく、韓国や中国の市民社会との協力はますます重要となってきています。2012年に、流域で活動する市民グループに加え、韓国、中国からゲストを招き国際セミナーを開催しましたが、その流れで、2013年には、メコン・ウォッチとカンボジアのローカルNGOスタッフが韓国でメコン河の環境問題について講演する機会を得ました。

さらに、情報共有の強化に向けて、メコン河流域の持続的資源利用のためのプラットフォームをウェブ上に開設し、現地情報などを4か国語で発信しています。

現地では、ラオス南部の魚の利用に焦点を当てた映像撮影を始めたほか、タイ国内の河川近くで生活する人びとの暮らしがどのように変化してきたか、インタビューと映像を通して記録する活動を始めています。カンボジアでは、ダム開発の影響住民へダム被害のイメージを伝えるためメコン・ウォッチが作成した映像を用い、村落での上映会を開催しています。

情報発信においては、セミナー、メールニュース、ウェブサイト、フェイスブックを通して、日本の市民・メディア・政策決定者に情報を提供し、メコン河流域の豊かさとそこで起きている問題を日本のみなさんにお伝えしています。また、今年度は強制失踪やプランテーション問題という新しい分野で、他団体と共催のセミナーを多数実施することができました。

## A. 調査研究



メコン・ウォッチでは、2つのタイプの調査研究活動をおこなっています。1つは、自然資源に依存して生活する人々にとって、潜在的な脅威となるような開発プロジェクトやプログラムのモニタリングです。近年では政府や国際協力機関に加え、民間企業主導によるプロジェクトも増えており、企業活動もモニタリングの対象となっています。もう1つは、特定の開発プロジェクトと結びつくものに限らず、人々の生活や環境とのかかわりに関し基礎的なデータを集め、総合的な理解を深めるために、地域住民と協力して行うフィールド研究です。こういった調査研究から得られた情報や知識は政策提言活動の基盤となっています。

### A-1. プロジェクト・モニタリング

日本の国際協力機構（JICA）などを通じた二国間援助案件、世界銀行、アジア開発銀行（ADB）の融資がかかわる水力発電プロジェクト、原子力発電プロジェクト、経済特別区開発、道路・鉄道改修事業などを対象としてモニタリングを継続して行いました。

2013年度のモニタリング案件には次のような事業があります（括弧内は開発資金を提供・検討している主体など）。それぞれの事業の詳細については、メコン・ウォッチのウェブサイトをご覧ください。

#### 【ビルマ】

- ・ サルウィン川ダム開発（タイ・中国）
- ・ イラワディ川ダム開発（中国）
- ・ バルーチャウン第2水力発電所（JICA）
- ・ ティラワ経済特別区（SEZ）開発（JICA）
- ・ ダウエイ経済特別区（SEZ）開発（タイ民間・日本民間ほか）
- ・ 少数民族のための南東部地域総合開発支援（JICA）

#### 【ラオス】

- ・ メコン本流サイヤブリダム（タイ民間）
- ・ セカタムダム（関西電力・JICA）
- ・ メコン本流ドンサホンダム（マレーシア民間）
- ・ ナムトゥン2ダム（世銀・ADB・仏民間ほか）
- ・ ナムニアップ1ダム（関西電力・JBIC・ADB）

#### 【タイ】

- ・ 原子力発電開発（タイ発電公社）
- ・ パクムンダム（世界銀行・タイ発電公社）

#### 【カンボジア】

- ・ 国道1号線（ADB・外務省/JICA）

- ・ GMS 鉄道改修事業 (ADB)
- ・ セサン・スレポック・セコン川流域開発 (中国民間ほか)
- ・ セサン下流 2 水力発電所 (中国・カンボジア民間ほか)



伐採が始まったセサン下流 2 水力発電所建設予定地

#### 【ベトナム】

- ・ ニントゥアン第 2 原子力発電開発 (日本政府経済産業省)
- ・ スレポック 4A 水力発電所 (日本民間・日本貿易保険)

#### A-2. 調査

2013年度に実施した調査は下記の通りです。

##### ◆伝統的森林利用の状況とプランテーション開発の影響

東南アジアで拡大する単一栽培プランテーション、特にパーム油用のアブラヤシと、紙原料用の植林をめぐる問題について、日本の NGO5 団体とともに調査を行いました。ビルマでの現地調査では、主に南部で広がるアブラヤシ林の様子を確認でき、民主化とともに今後急速な拡大が予想されるため、他国で起きているような違法伐採や生物多様性への悪影響、先住民の権利侵害、調達過程における違法性などについて、注視していく必要性が伺えました。調査の他、今年度は 3 年間事業の最終年度であったため、まとめの国際セミナーも開催し、一般への情報提供と企業の取り組み促進を求めました。



##### ◆ラオス・持続的土地利用に関する調査

ラオスでは、無秩序な換金作物栽培やプランテーションの拡大によって、非持続的な土地利用が進み、地域住民の食糧安全保障が脅かされる事例が数多く報告されています。大企業による土地収奪とともに、地域住民と企業の契約による換金作物栽培の影響も深刻化しています。北部では、地方農林局と協力して、中国企業によるバナナ栽培の影響調査を実施しています。また、南部では、コーヒー栽培を取り上げ、「昔ながら」のコーヒー栽培をめぐる地域住民の知恵と大企業による大規模コーヒー・プランテーションの影響に関する調査を開始しました。

◆暮らしの中の川～タイにおける人と川の関係の変遷

かつて「東洋のベニス」と呼ばれたバンコクやアユタヤ、豊かな魚で知られた東北タイのムン川で、水辺の暮らしがどう変遷したのか。開発の中で生きる人たちの、今の暮らしと「水」との付き合い方を映像で記録しています。

## B. 現地プロジェクト



現地プロジェクトは、メコン河流域国の地域住民の自然資源のあり方を理解すること、人々が自然と共に生きる姿を記録すること、そして、地域住民による自然資源管理を支援することを目的とした活動です。

◆ラオス北部の森林保全活動

2005年度から2012年度まで、ラオス国立大学の林学部と共同で、ラオス北部のウドムサイ県パクベン郡を対象地として、土地・森林制度と村人が抱えている森林利用をめぐる問題に関する調査・提言活動を行ってきました。2013年度は、事業のモニタリング・フォローアップを行うとともに、同事業を通じて見えてきたラオスの森林政策の課題や、事業の経験・教訓を、ラオスで活動する国際機関・NGOと共有するなど、情報発信を行いました。

◆外的開発の影響と伝統的資源利用の再認識によるコミュニティのアドボカシー力強化(ラオス・カンボジア)

ラオス中南部や北部で実施してきたローカルテレビ局を通じた地域のための環境番組の制作支援を発展させ、映像制作や映像の活用によって住民、NGO、公的機関のローカルスタッフの情報認識・発信力を高めることを目的に、ラオス南部とカンボジア北東部で調査と映像制作、研修を行っています。



ラオスでは、南部チャンパサック県に活動の場を移し、漁業資源利用の調査を開始しました。また昨年度制作したアッタプー県の河川の汚濁問題の映像を地方行政官らと共有、環境配慮をしない企業の取締りの強化が議論されるきっかけを作ることができました。

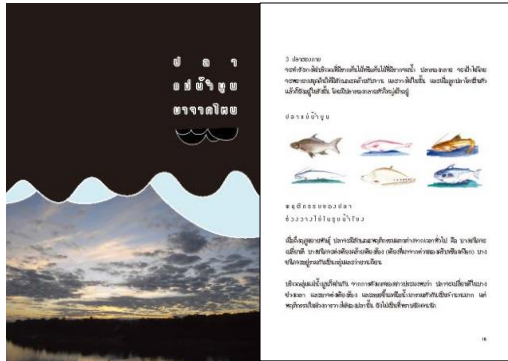
カンボジアでは、メコン河支流の流れる北東部のラタナキリ州とスタントレン州で、河川開発によって破壊された流域環境の回復と開発計画の見直しを求めて活動する現地 NGO および住民組織と協働し、特にセサン下流 2 ダムに焦点を当て活動しました。影響住民への情報提供として事業のファクトシートを作成して配布した他、水力発電ダム自体やその影響を伝えるために村落でビデオの上映会を開催しました。

◆少数民族による生物・文化多様性保全への支援(タイ)

タイ東部チャントブリ県に住むチョン族は、子どもたちに、森林資源の活用の仕方など伝統的な知識を伝えると同時に、小学校でチョン語を教えることで、地域の自然環境と少数民族



族としてのアイデンティティを同時に保持する努力を続けています。このユニークな活動をタイ社会で広く認知してもらうために、2013年度は、タイ語のウェブサイトを開設しました。また、チヨン族の活動の成果と課題、今後の方向性をまとめた英文の報告書を完成しました。今後、内外の研究者との議論に活用する予定です。さらに、ビデオ番組の制作も開始し、2014年6月末の完成を目指しています。



#### ◆ムン川保全事業(タイ)

ダム開発により、環境や生態系が大きく変わったメコン河支流のムン川で、地域の重要な資源である魚について住民の知見をまとめた情報を発信し、住民主体の魚類保全区の設置をサポートする活動です。2013年度には、「ムン川の魚はどこから？」というタイトルでタイ語の小冊子を発行、現地に情報を還元しています。

### C. 情報発信

#### ◆東アジア・メコン河流域国の市民社会の経験交流

メコン・ウォッチはこれまでの活動の中で、メコン流域各国の農村域における自然資源利用の在り方に関する情報を蓄積してきました。今年度は、それらをまとめ、ツールキットという形で発行しています。キットの情報の一部は、メコン各国および東アジアの市民社会や研究者との情報共有のため、英・中国・タイの各国語に翻訳し、ネット上で公開しています。

2012年度にメコン河流域と東アジアで活動する研究者やNGOを交えて東京で開催した国際ワークショップと、中国、韓国のNGO、ジャーナリスト、法律家と共に、タイとカンボジアで開発の被害を受けている住民を訪問したフィールド調査を実施していますが、その活動を通してこれまでの活動の振り返りを行い、その結果を、報告書『未来への展望～メコン・ウォッチによる政策提言活動の可能性と方向性～』としてまとめています。



#### ◆セミナー・講演会

メコン河流域国の開発や環境に関わる問題を、一般市民向けにお伝えするものです。2013年度は、国際シンポジウムやセミナー、協力団体と共に行ったセミナーなどを含め、7回開催しました。例えば、調査研究「伝統的森林利用の状況とプランテーション開発の影響」の活動報告として、日本で消費されているパーム油や木材の、生産現場や調達過程で起きている問題についてセミナーで情報提供し、企業に問題解決への取り組みを促しました。(セミナー・講演会の一覧は[参考1](#)を参照)。

#### ◆メコン・ライブラリー

メコン・ウォッチは、事務所内に、メコン河流域国の開発や環境に関する文献や、同地域へ多額の援助を出している日本の国際協力銀行(JBIC)や国際協力機構(JICA)、世界銀行、アジア開発銀行(ADB)の政策に関する文献を集めた資料室「メコン・ライブラリー」を開設しています。現在、資料整理のため閉鎖中です。

#### ◆機関誌『フォーラム Mekong』

広く多くの方に情報を伝えるため、紙媒体を廃止し電子版に移行しました。過去のバックナンバーもPDF版としてネット上に公開中です。

#### ◆メコン河開発メールニュース

メコン・ウォッチでは、メコン河の開発と環境に関する情報をメールニュースとしてお送りしています。2013年度は、40本の日本語メールニュースを配信しました。また、日本政府に対し、日・アセアンサミットの機会にメコン河本流開発に関し、メコン河開発をめぐりラオス政府首脳が関係諸国と十分に協議するよう日本政府に働きかけるよう求めた要請書、ティラワ経済特区開発に関連しては、住民が日本・ビルマ政府に対し、国際水準に則った対応を取るよう求める要請書を昨年に続いて発出しました。

#### ◆ウェブサイト

流域で起きている問題の多さやスピードに更新の速度が付いて行かないことが引き続き課題です。特に英語のホームページは抜本的な更新が必要となっています。Facebook やツイッターを活用して情報拡散の試みを続けています。

#### ◆講師派遣・研究発表

メコン河の開発と環境や政府開発援助に関するテーマの講演会やセミナーに、メコン・ウォッチのスタッフを派遣しました(参考2を参照)。2013年度はスタッフが20カ所で講義・講演をおこないました。

#### ◆マスメディアへの情報提供

メコン・ウォッチのメディアへの情報提供の目的は、メコン・ウォッチの活動そのものを報じてもらうのではなく、メコン・ウォッチが懸念している開発問題について報道してもらうことにあります。メコン・ウォッチが関係した報道は、今年は15本でした。ビルマの開発問題に関して、スタッフのコメントが複数の英字メディアに取り上げられました。

## D. 政策提言



政策提言活動としては、(1)個別プロジェクトの改善に関する働きかけ、(2)メコン流域諸国の開発の在り方に関する働きかけ、(3)以上の経験を日本のODAなどのルールに反映させるための働きかけを実施しています。

#### ◆個別のプロジェクトの改善に関する働きかけ

プロジェクト・モニタリングを通して明らかになった問題の改善を働きかけるため、下記のように JICA、外務省・財務省と個別案件に関する協議をおこないました。このうち、財務省との定期協議での議題提出は参考5にあるとおりです。

#### メコン河本流ダム

ラオス政府が流域国政府と市民社会の合意を得ないまま、二ヶ所でのダム建設を本格化し、メコン河の生態系に対する脅威と、流域の自然資源を管理する仕組みとしてのメコン河委員会(MRC)の弱点が顕在化しています。

メコン・ウォッチは、セーブ・ザ・メコン連合(Save-the-Mekong Coalition)の一員として、現状の把握と問題解決に向けた情報共有・議論に積極的に参加し、MRCの本流ダム影響調査への資金提供に前向きな日本政府・外務省に対しては、ラオス政府に建設工事の中断を求め、市民社会の声を十分に反映させる仕組みを整えた上で資金を提供すべきとの提言を口頭および文書で提出しました。

#### ◆メコン流域諸国の開発の在り方に関する働きかけ

#### カンボジア・住民立退き問題

ADB が融資する鉄道改修事業による立退きで、不十分な補償しか受けられず、生活が再建できないまま貧困化した住民が 2012 年 8 月、ADB の政策遵守パネル(CRP)に異議を申立てましたが、2013 年末、ようやく CRP が調査報告書をまとめ、その結果は、住民の主張をほぼ全面的に受け入れ、ADB の政策違反を認め、ADB のマネジメントに対して、住民に追加補償や生計回復プログラムの提供を勧告するものでした。メコン・ウォッチは、過去 3 年以上にわたって、7 回の財務省定期協議でこの問題の解決を求めてきましたが、2014 年 1 月には、マニラの ADB 本部で、住民/現地 NGO 代表とともに、日本理事をはじめ各国の理事室と個別会合を行い、東京でも財務省に対して、CRP の勧告を容れ、早急に事態を是正するよう働きかけました。その後、ADB 理事会が CRP の勧告を承認したため、2014 年度以降は、勧告がきちんと実施されるよう働きかけを継続していきます。

#### ◆JICA 環境社会配慮ガイドラインの活用に向けた働きかけ

メコン・ウォッチは、JICA の環境社会配慮ガイドラインの策定に貢献をおこなってきました。現在は、JICA の環境社会配慮ガイドラインの実施に助言を行うための「環境社会配慮助言委員会」に委員として参加しています。

同委員会で、メコン流域諸国における開発問題に関する経験を活かし、JICA が支援する開発事業について助言を行っています。

#### ◆原発輸出

ベトナムへの原発輸出問題を伝えるため、日本のベトナム研究者、関心を持つ NGO が中心になり、早稲田大学アジア研究所との共催で、東京でシンポジウムを開催しました。



## 参考資料

参考 1

### メコン・ウォッチのセミナー・講演会 2013年4月～2014年3月

年月日	イベント名	テーマ・表題	講演者
2013年5月25日	共催：セミナー「政治的強制失踪とは？-タイとラオスの誘拐事件に見る開発・人権問題-	タイの人権活動家を招へい、タイとラオスで起きた政治的強制失踪と人権問題について講演	アンカナ・ニーラパイテット(平和のための正義財団代表)、松本悟(法政大学)
6月2日	セミナー「開発現場から見たメコンの20年-変わったもの、変わらないもの」	メコン・ウォッチスタッフによる、ビルマ、カンボジアの活動報告。ラオスで制作した映像の上映	土井利幸、土川実鳴(メコン・ウォッチ)
6月8日	共催：セミナー「ボルネオの森はいま～熱帯林が支えるわたしたちの暮らし～」	日本の木材やパーム油市場、その調達元であるマレーシア・サラワク州の森林喪失と少数民族への影響について報告	三柴淳一(FoE Japan)、Wong Meng Chuo(環境保護団体 IDEAL 代表)
9月7日	共催：シンポジウム「ここがマズイ、原発輸出-ベトナム編」	日本の原発輸出政策とベトナムにおける原発輸出をめぐる状況の講演とパネルディスカッション	伊藤正子(京都大学)、遠藤聡(共立女子大学他)、中野亜里(大東文化大学)、満田夏花(FoE Japan/メコン・ウォッチ)、吉井美知子(三重大学)
10月28日	共催：セミナー「ボルネオの熱帯雨林を蝕むプランテーション開発～インドネシアとマレーシア・サラワク州での事例」	インドネシアでおきている、国立公園周辺地域での違法な農園開発とオランウータンへの影響、さらに、マレーシアのパーム油プランテーション企業に裁判等の方法で立ち向かう先住民族について報告	石崎雄一郎(ウータン・森と生活を考える会)、トム・エドワードソン(サラワク・キャンペーン委員会)、中司喬之(熱帯林行動ネットワーク)
2014年2月21日	共催：国際セミナー「熱帯林とCSR:生物多様性と人権の視点から～パーム油と木材、紙製品～」	東南アジアで拡大する単一栽培プランテーションの問題について、マレーシアの巨大利権構造と先住民族の置かれている状況、インドネシアのパーム油農園と影響を受けるオランウータン、日本の銀行のプランテーション事業への投資、紙を扱う企業の調達方針と違反について報告	シー・チーハウ(マレーシア人民正義党/弁護士)、ハルディ・バクチャントロ(オランウータン保護センター代表)、川上豊幸(レインフォレスト・アクションネットワーク 日本代表部)、中司喬之(熱帯林行動ネットワーク)、原田公(同左)、三柴淳一(FoE Japan)
3月19日	報告会「日本企業へのODA支援と人権～ビルマ(ミャンマー)のティラワ経済特区開発の立ち退き問題」	ビルマ(ミャンマー)・ティラワ経済特別区開発事業の住民移転の現状と日本の対応の課題について報告	土川実鳴(メコン・ウォッチ)

## メコン・ウォッチのスタッフによる講演・講義 2013年4月～2014年3月

年月日	講演場所/主催	テーマ・表題
2013年4月7日	ひと・まち交流館 京都／ ODA 改革ネットワーク関西	ビルマ（ミャンマー）における日本の開発支援 事業と問題点
6月4日	API 東京有志（横浜市）	タイ・少数民族による生物文化多様性保全の試 み
6月28日	JICA ラオス・FSCAP 主催 「ラオス土地問題勉強会」 （ラオス・ビエンチャン）	メコン・ウォッチのラオスでの活動と土地問題 を巡る活動の難しさ
6月20日	京都大学文学部新館／ODA 改 革ネットワーク関西	ビルマ（ミャンマー）：円借款再開も軽視され る環境社会配慮～ティラワ経済特区・インフラ 事業の現状と課題
6月21日	「びおとーぶ」博多／FUNN	ビルマ（ミャンマー）：円借款再開は誰のため？ 軽視される住民の生活
7月17日～19日	ERI Mekong School（タイ・ チェンマイ）	ADB and NGO campaign（英語）
7月24日	API タイ（タイ・バンコク）	Looking for Sombath: A report from Mekong and Japan on the 220 <sup>th</sup> day after his abduction（英 語）
8月14日	韓国河川ネットワーク （KRN）（韓国・ソウル）	Japan in Mekong: NGOs' Experiences and Responses（英語）
8月17日	ラオス異業種勉強会（ラオ ス・ビエンチャン）	映像で見るラオスの森と人びとの暮らし、深刻 化する土地問題
8月19日	タマサート大学日本語学科	日本の原発事故について（タイ語）
8月28日	タイ・マハサラカム大学人 間・社会科学学科	日本の原発事故について（タイ語）
8月26日～30日	福岡女学院大学（福岡市）	NPO と NGO
8月31日	北九州サスティナブル研究 会/東田エコクラブ（北九州 市）	メコン河流域の自然資源とその保全
9月27日	JICA ラオス事務所「ラオス 農林水産業勉強会（マイナ ーパー会）」（ラオス・ビ エンチャン）	住民が主体となる森林管理を目指して～ウドム サイ県パクベン郡住民参加型水源林管理事業～
10月8日	タイ・ウボンラチャタニ大 学政治学部 Freedom Zone	豊かなムン川：映像で見るムン川とパクムンダ ムの問題（タイ語）
10月24日	タイ・ウボンラチャタニ大学 Mekong Sub-region Social Research Center	日本の河川開発、ダム撤去について：セミナー 「水管理とポリティカルエコロジー」での発表 （タイ語）
11月5日	一橋大学大学院（国立市）	開発援助における「よそ者」の役割：第1回 ラ オスの土地・森林管理制度の改善に向けた NGO の挑戦
11月6日	昭和女子大学（世田谷区）	開発による被害を防ぐための NGO の役割～ラオ ス・ナムトゥン2水力発電事業を事例に～
11月12日	一橋大学大学院（国立市）	開発援助における「よそ者」の役割：第2回 国 際金融機関の事業監視における NGO の役割と限 界
11月20日	アジア経済研究所	ティラワ経済特区における住民移転問題の現状 と課題
2014年1月14日	Land Issues Working Group (LIWG) Workshop "Towards communal land registration and titling"(Vientiane, Laos)	Experience of the Community-based Watershed Management Project in Pakbeng District, Oudomxay Province

## メコン・ウォッチスタッフが執筆した原稿一覧 2013年4月～2014年3月

年月日	執筆・出演	テーマ・表題
2013年6月	テイスト・オブ・ラオス(ラオス情報誌)	森の民クム、暮らしと自然をめぐる物語 ～スームおじさんのレンピ:クムの食卓と森の恵み～
6月4日	The Democratic Voice of Burma	Reinventing Japan-Burma relations
6月	国際開発教育協会(DEAR) News 162号	色あせた青写真と決別するためには ダムとメコン河、そして日本
10月	テイスト・オブ・ラオス(ラオス情報誌)	森の民クム、暮らしと自然をめぐる物語 ～トープばあさんの初恋:クムと内戦～
11月24日	日本農業新聞	ミャンマー開発 企業誘致で農地収用、農民に適正補償なし
12月	Chantavanich, S., C. Middleton and M. Ito (eds.). <i>On the Move: Critical Migration Themes in ASEAN</i> . Bangkok, International Organization for Migration and Chulalongkorn University-Asian Research Center for Migration, 2013.	The impacts of village relocation and the shifting 123 cultivation eradication policy on swidden farmers in northern Lao People's Democratic Republic
12月	テイスト・オブ・ラオス(ラオス情報誌)	森の民クム、暮らしと自然をめぐる物語 ～ソーンおじさん、ヴィエンチャンへ行く～
2014年3月	テイスト・オブ・ラオス(ラオス情報誌)	森の民クム、暮らしと自然をめぐる物語 ～トープばあさんの昔話:変わりゆくクムの暮らし～
3月	開発教育協会	開発教育・環境教育教材 日本と世界の水事情ー水から広がる学び アクティビティ 20(メコン河のダム問題について解説、写真提供)
3月	週刊金曜日	ビルマ・ティラワ経済特区 移転で生計確保困難

## メコン・ウォッチが関係した記事・番組一覧 2013年4月～2014年3月

年月日	掲載紙名	テーマ・表題
2013年5月23日	NNA	開発期待、地価高騰に懸念も 緬ティラワの将来(上)
5月24日	NNA	民主的開発の試金石なるか 緬ティラワの将来(下)
5月27日	The Irrawaddy	Japan 'Making Up for Lost Time' in Burma
6月	グローバルネット	タイの人権侵害被害者の資源活動に取り組む(アンカー・ニラパイッチット氏インタビュー)
6月5日	The Irrawaddy	Thailand's Dawei Port Project in Burma Not Dead Yet
8月11日	時事通信	「適正な補償」訴え＝ティラワ経済特区の住民ーミャンマー
8月	韓国・京郷新聞	メコン・ウォッチ:メコン河流域で増加する韓国・中国の開発投資と日本の経験
10月12日	The Irrawaddy	Thilawa Farmers Say Govt Pressured Them to Accept Compensation Offer
10月18日	The Irrawaddy	JICA Meets with Thilawa Villagers Over Relocation
10月15日	NNA	ティラワ、立ち退き農民が不満 6年分の所得補償＝現地紙報道
10月28日	NNA	ティラワ特区、移転住民に不満 補償内容明示されず合意書

12月5日	The Financial Times	Memories of Myanmar's past cloud land deals
12月6日	日本経済新聞	Financial Times(翻訳)軍事政権の過去が日本のミャンマー開発に影響
12月6日	The Irrawaddy	Improve Compensation for Thilawa Farmers: Japan NGO
2014年1月30日	The Irrawaddy	Families Relocated for Thilawa SEZ Seek Meeting With 'Unresponsive' JICA

参考 5

## 政府関係機関との協議 2013年4月～2014年3月

年月日	協議の名称など	提起したテーマ・問題
2013年4月1日	JICA 環境社会配慮助言委員会 第35回 全体会合	ビルマ・ティラワ経済特別区開発事業・関連インフラ事業に係る環境レビュー等について
5月10日	JICA 環境社会配慮助言委員会 第36回 全体会合	ビルマ・ティラワ経済特別区開発事業・関連インフラ事業に係る環境レビュー等について
5月23日	第54回財務省 NGO 定期協議	カンボジア・GMS 鉄道改修事業(ADB 融資案件)に伴う住民移転に関する ADB 調査報告書の公開をめぐって
6月13日	外務省東南アジア課との個別会合	日本政府によるメコン河委員会(MRC)への資金援助について
6月18日	外務省・JICA との個別会合(国会議員秘書同席)	ビルマ・ティラワ経済特別区開発事業、および、関連インフラ事業に係る住民移転等の問題について
6月28日	外務省・JICA との個別会合	ビルマ・ティラワ経済特別区開発事業、および、関連インフラ事業に係る住民移転等の問題について
8月23日	外務省・JICA との個別会合	ビルマ・ティラワ経済特別区開発事業に係る住民移転・補償措置等の問題について
11月1日	JICA 環境社会配慮助言委員会 第41回全体会合	ティラワ経済特別区開発事業に係る住民移転・補償措置、環境レビュー等の問題について
11月21日	外務省・JICA との個別会合	ビルマ・ティラワ経済特別区開発事業に係る住民移転・補償措置等の問題について
11月25日	JICA 環境社会配慮助言委員会ワーキンググループ	ティラワ経済特別区開発事業に係る住民移転・補償措置、環境レビュー等の問題について
12月2日	JICA 環境社会配慮助言委員会 第42回全体会合	ティラワ経済特別区開発事業に係る住民移転・補償措置、環境レビュー等の問題について
2014年1月28・29日	ADB 独/英/カナダ、米、インドネシア、日本、オーストラリア理事らとの個別会合	カンボジア鉄道改修事業に関する CRP 報告書案への対応について
2月5日	外務省南東アジア課と NGO の会合	社会活動家誘拐事件と最近のラオス情勢への日本政府の対応
2月6日	第56回財務省 NGO 定期協議	ADB カンボジア鉄道改修事業に関する CRP 報告書案への日本理事の対応について
3月19日	外務省・JICA との個別会合	ビルマ・ティラワ経済特別区開発事業に係る住民移転・補償措置等の問題について

## 役員・顧問

### 【理事】

福田健治 代表理事  
東智美 副代表理事  
鬼塚円クリスティーヌチェイス  
木口由香  
坂本有希  
清水規子  
新江利彦  
土井利幸  
長瀬理英  
米倉雪子

### 【監事】

川村暁雄

### 【顧問】

松本悟

## スタッフ

秋元由紀 ビルマ担当(非常勤)  
浅井明子 ヴィエンチャン事務所事務・調査補助(非常勤)  
遠藤諭子 東京事務所事務担当(非常勤)  
鬼塚円クリスティーヌチェイス ビルマ担当(非常勤)  
木口由香 理事、事務局長(常勤)  
高橋布美子 カンボジア担当(常勤)  
土川実鳴 ビルマ担当(非常勤)  
土井利幸 理事、流域担当(常勤)  
東智美 理事、ラオス担当(非常勤)  
満田夏花 政策提言担当(非常勤)

## ボランティア・インターン

インターン 1名  
ボランティア 1名

(役員、スタッフ、インターンとも 2014年3月31日時点)

## 主な助成団体

The McKnight Foundation  
Foundation Open Society Institute  
Oxfam Australia  
アユース仏教国際協力ネットワーク  
KDDI 財団  
高木仁三郎市民科学基金  
地球環境基金  
地球環境日本基金  
トヨタ財団  
日本経団連自然保護基金  
三井物産環境基金



# 特定非営利活動法人メコン・ウォッチ

## 2013 年度収支計算書

2013 年 4 月 1 日～2014 年 3 月 31 日

### 収入

会費	309,159
寄付金	134,123
事業収入	474,826
調査研究	0
情報発信	474,826
政策提言	0
助成金	23,499,849
委託収入	150,000
利息	34,008
雑収入	541,217
為替差益	199,566
収入合計	25,342,748

### 支出

<b>調査研究事業費</b>	11,165,618
プロジェクトモニタリング	2,572,472
伝統的森林利用の状況とプランテーション 開発の影響調査	4,167,637
ラオス・持続的土地利用についての調査	1,282,004
ラオス・資源利用の記録	0
調査研究事業人件費	3,143,505
<b>現地プロジェクト費</b>	6,523,849
外的開発の影響と伝統的資源利用の再認識 によるコミュニティのアドボカシー力強化	2,822,228
文化多様性保全への支援	895,507
ムン川保全事業	572,940
ラオス・森林プロジェクト	70,758
現地プロジェクト人件費	2,162,416
<b>政策提言事業費</b>	971,992
原発輸出政策への働きかけ	0
JICA ガイドラインの実施状況に関する フォローアップ	0
ODA 政策への働きかけ	66,040
政策提言事業人件費	905,952
<b>情報発信事業費</b>	7,188,781
東アジア・メコン河流域国の市民社会の経験交流	3,672,319
ベトナムへの原発に関する情報提供	200,000
メコン談話室	0
フォーラム Mekong	21,080
ウェブサイト	61,955
メールニュース	0
情報発信事業人件費	3,233,427
<b>事務管理費</b>	5,860,563
東京事務所	2,281,198
海外事務所	190,171
事務管理人件費	3,389,194
<b>支出合計</b>	31,710,803

<b>当期収支</b>	<b>-6,368,055</b>
-------------	-------------------

<b>期首繰越金</b>	<b>26,815,336</b>
--------------	-------------------

<b>期末繰越金</b>	<b>20,447,281</b>
--------------	-------------------

特定非営利活動法人メコン・ウォッチ  
2013 年度貸借対照表

2014 年 3 月 31 日現在

資産の部		負債剰余金の部	
<b>1.流動資産</b>		<b>1.流動負債</b>	
現金及び預金	23,601,592	未払金	0
未収金	1,925,187	前受金	5,374,463
		預り金	205,035
流動資産合計	<b>25,526,779</b>	流動負債合計	<b>5,579,498</b>
<b>2. 固定資産</b>		<b>2.剰余金の部</b>	
保証金	500,000	繰越金	<b>20,447,281</b>
固定資産合計	<b>500,000</b>		
資産の部合計	<b>26,026,779</b>	負債剰余金の部合計	<b>26,026,779</b>

監査報告書

2014年5月31日

特定非営利活動法人メコン・ウォッチ  
代表理事 福田健治 様

監 事 山本 敏彦 印 

私は、特定非営利活動促進法第 18 条の規定に基づき、特定非営利活動法人メコン・ウォッチの 2013 年度の事業報告書および計算書類について監査を行った。

監査にあたっては、理事会の議事録を検討したほか、帳簿、証拠書類検討など必要な手続きを行った。

監査の結果、事業は適正に実施され、また収支計算書および貸借対照表は、一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成されていることを認める。

以上

特定非営利活動法人  
メコン・ウォッチ  
〒110-0016  
東京都台東区台東 1-12-11 青木ビル 3 階  
Tel: 03-3832-5034  
Fax: 03-3832-5039  
E-mail: [info@mekongwatch.org](mailto:info@mekongwatch.org)  
Website: [www.mekongwatch.org](http://www.mekongwatch.org)